

巻頭言

埼玉大学社会調査研究センターの『政策と調査』も第4号をむかえ、特集号と合わせて5刊を数える。

本号には、4編の論文が寄せられ、多彩な内容のラインナップとなっている。第1の齋藤論文は、昨年度刊行の本誌第2号に掲載された「市民的公共性と自主的組織生成の条件」の続編に相当する。今回は、新興の集合住宅における住民意識調査結果に基づき、前回の論文で取り上げた築後年数の高い集合住宅での調査結果と比較検討することにより、共助のシステムとしての近隣自治の仕組みが成立するための要件を提示している。

第2の岡崎論文は、自治体の政策形成過程における市民参加の問題を、議会と市民の関係から考察するという新しい視座を提供している。地方議会の機能が問われる中、近年、さまざまな議会改革の試みが展開されている。自治体の政策形成や合意形成プロセスを、市民—首長—議会の三者関係から捉え直す必要性が示唆されよう。

第3の細井論文は、代議制ないし議会制民主主義に関する危機認識が広がる内外の論壇状況をふまえ、これを乗り越えるための処方として提唱される「熟議」について、論点整理を試みている。基礎文献を広く検索した論究は、専門領域を越えて、多くの研究者に有益な視座を提供してくれる。

第4の川又論文は、施行3年を経て節目をむかえた日本の裁判員制度について、当該制度に関する論点を個別に取り上げ、慎重な吟味を施している。裁判員制度を肯定的に捉える筆者は、さらに、国民による裁判の民主的統制をより効果的なものにするためにいくつかの提言を行っている。

4本の論文は、国や地域、中央—地方を問わず、既存の政策決定制度、言い換えるならば、広い意味での政府と市民のインターフェイスのあり方をめぐって、様々な模索が展開されていることを教えてくれる。

なお、本誌巻末には、われわれ社会調査研究センターが、オリジナルの定例調査として実施する「さいたま市民政治意識調査(2012.5)」の結果〈資料1〉、および、第46回衆議院総選挙投票日に、社会調査研究センターが(株)テレビ埼玉との共同で実施した「衆院選投票行動調査(2012.12.16)」の結果〈資料2〉を掲載している。諸論文と併せてご覧いただければ幸甚である。

2013年3月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生